

言語・文学委員会人文学の国際化と日本語分科会  
(第25期・第10回)  
議事要旨

開催日時：令和4年5月19日（木）10:00～12:15

開催場所：Zoomによるオンライン開催

参加者（敬称略）：窪菌晴夫、桑原聡、田口紀子、竹本幹夫、巽孝之、  
松森晶子、米田信子（欠席：沼野充義、日比谷潤子）

議題

- (1) 前回議事要旨の確認
- (3) 科学的助言等対応委員会からの助言の検討と対応
- (4) 「第一部役員会からの意見」の検討と対応
- (4) 今後の予定
- (5) その他

議事内容

(1) 前回議事要旨の確認

前回の議事要旨を確認した。

(2) 科学的助言等対応委員会からの助言の検討と対応

- ・令和4年4月26日付で発出された科学的助言等対応委員会からの助言（以下「助言」とする）に基づいて、おのおのの助言内容について検討し、その対応策を練った。
- ・助言は、本分科会で作成した見解案の本文を開示されておらず、見解案要旨と「申出書」を元に意見が述べられているために、分科会の見解案の意図を十分にくみ取っていない憾みがあることが、複数の委員から指摘された。
- ・助言の「結論」の部分においては、「より俯瞰的観点からの検討」が期待されているが、本分科会委員の任期を考えると他分野・他領域との共同作業は時間的に無理がある。この見解の主旨を次期の分科会に申し送り、そこにおいてより広い視点からの検討が成されるのが妥当であるとの意見が複数あった。
- ・助言の①には、「人文知あるいは人文学」の定義が曖昧との指摘があるが、これは本文中にすでに記載済みであり、見解案を読めば問題がないだろうとの意見があった。ただし、「人文知」という（タイトルにもある）言葉の射程が広すぎるため、本見解案は、（心理学など？）一部の人文学の分野からの反発を招く恐れがある。「日本学」に限定したものにしようが良いという意見も

出たが、それでは射程が狭すぎる。一案として、タイトルに「人文知のさらなる共有のために」のような言葉を補うことによって対応することも可能だろうという意見が出された。

- 助言の③には、「急ぐ理由がわかりにくい。」との指摘があるが、これは我々の任期満了が来年に迫っていることが関与している。またデジタル化の進展が日進月歩の状況にあるため、見解案の内容に現状との不整合が生じる虞があるためでもある。
- 助言の④では、本見解の内容に密接に関係する過去の2つの提言を「有効に参照する」よう指摘されている。そのうち平成29年6月の提言「学術の総合的發展を目指して」については、(既に注の中では一部参照しているものの)本見解案の本文中にさらに引用・参照できるよう検討を行うこととなった。もう一方の平成29年9月の提言「新たな情報化自体の人文的アジア研究にむけて」は、基本的にはテーマを異にしているものの本見解案の内容にも密接に関わる点もあり、それらについては特に参考になるため、本文中でできる限り言及・引用するよう検討する。
- 「問題状況に関するエビデンスを添えることで説得力のあるものにしていただきたい」という要望についてはできる限り対応する必要があるとの意見あり。
- 「3つの提言内容に関しては、すでに実施されているものもあり(例えば大学院生の海外国際学会への派遣など…)との指摘があるが、我々が見解において指摘しているのは、(たとえば学術振興会の海外派遣制度や、文科省のスーパーグローバル大学創生支援事業など)すでに実施されてはいるものの、それらの取り組みでは十分ではない(あるいはそれらとは方向性の異なる取り組みが今後求められる)という趣旨なのである。この点についても十分な理解が得られるように、特に見解案当該の部分についての記述を見直し、必要な修正を行わなければならないだろう。
- 助言の⑤には「全体の読後感として・・・当該分野への利益誘導的ニュアンスが強い」と指摘されているが、これは誤解であり、これについても「見解」本文をよく読んでいただければ誤解が解けるだろう、との意見が複数あった。
- 助言の⑥には「簡単に異論は存在しないと言い切れるのだろうか。分科会招聘の参考人から、研究の質が落ちるという理由で英語での発信を望まない、英語よりも専門の研究能力の劣化を心配する発言もあり、丁寧に対応していただきたい。」とある。これに対しても、我々の見解が決して従来の(主として日本語を媒介にした)研究発信の在り方を否定しているものでないこと(すなわち従来の日本語を媒介とする研究成果発信に付け加えて英語での研究成果発信と学術的交流が必要であると主張していること)を、特に強調して記述し直す必要があるだろう。

- ・助言の⑧には「ただし、政策志向が強く、国の機関に対して発言したい、可能であれば大臣に届けたいという意向が強いことを考えると、文部科学省、総務省などの関係者との意見交換を踏まえて作成することが期待される。」とあるが、そもそも学術会議の提言や見解は、「国に対して発言したい」という意向のもとに成されるものであって、その点に関して本見解（案）は取り立てて特殊なものではないように思われる。なお、これら政府関係者との意見交換は（本分科会の委員の中に政府関係者の知り合いがいる者が存在しないということもあり）当面は実現が困難である。
- ・全体としてはこの対応委員会からの助言を踏まえて、「見解」案にできる限りの修正を施すという方向で合意した。

### （３）「第一部役員会からの意見」の検討と対応

- ・対応委員会助言中で重視することが求められている令和４年３月１日付で表出された「第一部役員会からの意見」（以下「意見」とする）について改めて検討し、意見交換を行った。
- ・委員長から、当該意見は本文を読んだ上での指摘であるとのことわりがあった。
- ・意見の趣旨は、「関連する委員会・分科会等と共同して、より広い観点からの発出を目指すのがより効果的であろう」というものであり、共同先としては哲学委員会、史学委員会のほかに、「人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会」「人文・社会科学基礎データ部会」「デジタル時代における新しい人文・社会科学に関する分科会」「オープンサイエンスを推進するデータ基盤とその利活用に関する検討委員会」「学術情報のデジタルトランスフォーメーションを推進する学術情報の基礎形成に関する検討委員会」「我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会」などが挙げられている。

対応委員会の助言でも同様の趣旨の要望が出されているが、分科会委員の任期を考えると、これらの他分野・他領域との共同作業は時間的に無理がある。次期の分科会で検討されるのが妥当である。そのため本「見解」案の最後に「あとがき」のような付言として、今回の「見解」発出の後に、上記の委員会・分科会と共同し、より広い視点からの議論を推し進めて新たな提言案を構想するなどといった文言を付加することとなった。

- ・「日本の人文知のほとんどが、「英語で発信されていない」というだけの理由で、国際的には「存在しないも同然」の状態となっている」という現状認識に基づき「仮にこのような状況があるとすると、そのことの原因と責任の解明が強く求められる」という意見内の指摘に対しては、人文研究の分野の独自性を強調することによって対応することとなった。ただしこれについては

異論もある。すなわち（例えば国文学のような）人文学の特定の研究分野では、日本語は思考のツールであり、研究の質を落とさないためには研究成果発信における日本語使用は不可欠である。しかしながらこの度の「見解」は、これまでのような「内向きの」「国内向け研究」に安住することが困難となる状況が将来することを見通してのものなのであり、そのことに関する記述は、すでに本見解案の本文中に記してある、との意見も複数あった。なお、前述の平成 29 年の提言「学術の総合的發展を目指して」においても、既に人文学における日本語の重要性が強調されている、との指摘があった。

#### （４）今後の予定

- ・以上検討してきた対応委員会および第一部役員会からの指摘については、誤解を避けるために、またよりよく理解してもらうために、WG で「見解」案を見直し、さらなる改善を図ることに決した。
- ・次回の分科会は 7 月 17 日（日）13：00～15：00 に開催することとした。
- ・それぞれの WG はその修正案を、7 月 2 日までに窪菌委員に送付することとした。

#### （５）その他

特になし。

以上